

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

カヤバ工業株式会社

(E02147)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
【株式の総数】	12
【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【ライツプランの内容】	12
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	12
(5) 【大株主の状況】	13
(6) 【議決権の状況】	14
【発行済株式】	14
【自己株式等】	14
2 【株価の推移】	14
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
(1) 【四半期連結貸借対照表】	16
(2) 【四半期連結損益計算書】	18
【第2四半期連結累計期間】	18
【第2四半期連結会計期間】	19
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	20

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	22
【表示方法の変更】	22
【簡便な会計処理】	22
【注記事項】	23
【事業の種類別セグメント情報】	26
【所在地別セグメント情報】	28
【海外売上高】	30
2 【その他】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月16日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	カヤバ工業株式会社
【英訳名】	KAYABA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 悟
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03(3435)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 東海林 孝文
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市麻溝台一丁目12番1号
【電話番号】	042(746)5729
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 國原 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	195,000	110,143	98,318	60,562	329,262
経常利益又は 経常損失()(百万円)	6,221	2,335	2,238	28	1,395
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	2,976	1,898	705	704	5,229
純資産額(百万円)	-	-	92,899	75,812	76,450
総資産額(百万円)	-	-	298,033	257,601	269,655
1株当たり純資産額(円)	-	-	392.19	325.68	327.97
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	13.37	8.68	3.17	3.22	23.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	29.3	27.6	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,026	6,248	-	-	8,499
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,668	7,592	-	-	26,505
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	916	2,473	-	-	32,199
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	19,348	30,528	34,272
従業員数(人)	-	-	12,155	11,062	11,370

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	11,062 (1,184)
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数には、当社から出向している従業員で、出向先において役員である33人は含まれておりません。
3. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,963 (463)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者（202人）を除き、他社から当社への出向者（41人）を含んでおります。
3. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
油圧製品(百万円)	57,538	39.0
システム製品(百万円)	2,023	33.2
合計(百万円)	59,561	38.8

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.金額は、販売価格によっております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

自動車用・産業用を主とする油圧製品は、見込み生産を行っております。

システム製品についても、主力製品である特装車両は同様に見込み生産となっており、また、装置製品も正式受注が納期間際であることから、その殆どが内示に基づく見込み生産となっております。

従って、受注高および受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
油圧製品(百万円)	58,355	39.1
システム製品(百万円)	2,207	8.7
合計(百万円)	60,562	38.4

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.主要な販売先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものは、ありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成21年11月16日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や内需刺激策により景気悪化に底打ちの兆しや一部に持ち直し傾向が見られるものの、失業率の高止まりも継続するなど、依然として厳しい状況が続いております。海外経済も、各国の景気刺激策にも助けられ最悪期を脱したとの観測はあるものの、欧米では雇用情勢の改善が見られないなど自律性に乏しく、新興国の景気も低調なまま推移しております。

このような環境のもと、当社グループの主要な需要先である自動車業界の生産台数（四輪車）は、海外では北米においては大きく落ち込み、欧州においてもスクラップインセンティブ政策の効果は見られるものの減少しており、国内でも景気低迷による購買意欲の低下から前第2四半期連結会計期間に比べ26.4%の減少となりました。また、建設機械業界の出荷額は中国など一部地域を除く世界的な景気後退による需要縮小と在庫調整の長期化により、前第2四半期連結会計期間に比べ60.4%の減少となりました。

このような厳しい状況のなか、当社グループの売上高は605億円と前第2四半期連結会計期間に比べ38.4%の減収となりました。損益につきましては、グループ全社あげての総原価低減活動を進めたものの、大幅な売上高の減少に追いつかず、営業利益は前第2四半期連結会計期間に比べ27億13百万円減益の1億99百万円となり、経常利益も28百万円の計上にとどまりました。また、四半期純損益につきましては、国内子会社における不適切な会計処理に伴う過年度損益修正損および子会社再編に伴う固定資産の減損損失を特別損失に計上したこともあり、遺憾ながら7億4百万円（前第2四半期連結会計期間は7億5百万円の利益計上）の損失計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

以下の部門別売上高の分析は、外部顧客に対する売上高で表示しており、各セグメントの営業損益は、配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

油圧製品

当セグメントは、油圧緩衝器と油圧機器から構成されております。

（油圧緩衝器）

四輪車用油圧緩衝器は、米国金融危機に端を発した世界規模での自動車不況により、前第2四半期連結会計期間に比べ大幅な減収となっております。二輪車用油圧緩衝器につきましても、特に主要な需要先である北米や欧州の景気低迷により大型車の輸出高が大きく落ち込み、前第2四半期連結会計期間に比べ半減しております。

（油圧機器）

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、金融危機以降の急激な建設機械需要の縮小に伴う在庫調整が長引き、国内や欧米のみならず、インフラ整備需要が旺盛な新興国向けも大きく落ち込んでおります。パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器につきましても、自動車不況により大幅な減収となっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は583億円と、前第2四半期連結会計期間に比べ39.1%の減収となりました。営業利益は17億28百万円となっております。

システム製品

コンクリートミキサー車を主とする特装車両は、公共工事の削減と景気後退による民間工事の縮小により減収となりましたが、装置製品につきましては舞台装置の大型案件もあり、増収となっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は22億円となりました。営業損益は23百万円の損失となっております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当社グループの主力である四輪車用、二輪車用の各種機器および建設機械向けの産業用油圧機器が大幅に落ち込み、売上高は363億円と前第2四半期連結会計期間に比べ45.2%の減収となりました。

営業利益につきましては、固定費の低減や原材料価格の下落はあるものの大幅な売上高の減少により13億39百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ28億800万円の減益となっております。

欧州

四輪車用油圧緩衝器は、各国の新車購入奨励策効果はあるものの自動車生産台数が大幅に減少し、また、補修用も東欧・ロシア圏への出荷高が大きく落ち込み、売上高は97億円と前第2四半期連結会計期間に比べ30.4%の減収となりました。

営業利益につきましては、原材料価格の下落やリストラ効果などにより24百万円と前第2四半期連結会計期間の1億72百万円の損失から改善しております。

北米

四輪車用油圧緩衝器は、米系自動車メーカー破綻の影響も含めて自動車生産台数が落ち込んだ結果、売上高は60億円と前第2四半期連結会計期間に比べ23.4%の減収となりました。

営業利益につきましては、原材料価格の下落や人件費の圧縮などにより93百万円と前第2四半期連結会計期間の4億25百万円の損失から改善しております。

その他の地域

アジア地域を主とする当セグメントは、中国で四輪車用油圧緩衝器は堅調に推移しましたが、東南アジアでの四輪車および二輪車用油圧緩衝器や、中東地域での補修市場向け油圧緩衝器が落ち込んだ結果、売上高は84億円と前第2四半期連結会計期間に比べ16.2%の減収となりました。

営業利益につきましては、1億53百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ6億8百万円の減益となります。

なお、上記説明における各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであり、各セグメントの営業損益は、配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

財政状態につきましては、総資産が2,576億円と前連結会計年度末に比べ120億円減少しております。流動資産は、現金及び預金が増加するも、短期貸付金やたな卸資産が減少し114億円の減少となりました。固定資産は、投資その他の資産が増加するも、設備投資抑制による有形固定資産の減少などにより微減となっております。

負債は、生産数量の縮小による支払手形及び買掛金や未払金の減少に伴い114億円減少し1,817億円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加するも当第2四半期純損失による利益剰余金の減少により、合計で6億円減少し758億円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は305億円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ6億円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は63億円（前第2四半期連結会計期間比17億円の収入減少）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失8億円や売上債権の増加50億円などによる減少、および減価償却費37億円や仕入債務の増加38億円などの増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は36億円（前第2四半期連結会計期間比40億円の支出減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出31億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は32億円（前第2四半期連結会計期間比43億円の支出増加）となりました。これは、主に短期借入金が入金と支出の純額で22億円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

世界経済の急変や急激な円高を受け、当社を取り巻く環境はかつてなく厳しい状況となっております。各国のスクラップインセンティブ政策後の自動車販売、中国市場に偏った建設機械販売など先行き不透明な状況が続いております。当社は引き続き変化に対応できる収益構造に変えるため従来の仕組み・やり方を変え、先を見据えた事業構造改革を断行することで利益の回復に向けた企業基盤の強化、そして財務体質の強化を図ってまいります。

そのためには『グループ再編も含めた事業構造改革』と『キャッシュ・フロー重視の経営』を柱とし、総原価低減活動をさらに強力に推進するとともに、国内外の生産拠点を再編成する抜本的改革を断行し、2010年に黒字化する利益構造を作り上げます。

「質」に重点をおいた経営政策を行い、変化に対応できる収益構造を創り上げグローバルで高い利益を稼げる企業を目指してまいります。

会社の支配に関する基本方針

() 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えており、このことをもって会社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

() 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

「中期的経営戦略」による企業価値向上への取組み

当社は『「質」究める～ひとつひとつの積み重ね KYB Global 108～』をスローガンに掲げ、平成20年度から平成22年度を対象期間とする新たな中期経営計画を策定し、質にこだわる経営改新を行い、グローバルで高い利益を稼げる企業を目指してまいります。

中期経営計画の具体的施策は以下のとおりであります。

(a) グループ力を活かした収益力強化

お客様ニーズと採算性が両立できるグローバル最適生産による事業利益構造の再構築

(b) 魅力ある技術・商品開発

コア技術の向上と品質の追究による次世代新事業・新製品と環境対応製品の創出

(c) CSR重視の経営

一人ひとりが仕事の質を高め、内部統制を柱としたより信頼性・透明性の高い経営の実現

(d) 環境にやさしいモノづくり

品質と生産性の追究によりムダを無くしCO2排出量の少ない環境にやさしいモノづくりの実現

(e) 人財の育成

質を追究し続け、自律的に考え完遂できる人財の育成

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ企業の価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性の向上に努めてまいります。

(a) 役員と従業員が企業活動を遂行する上で遵守しなければならないルールとして「企業行動指針」を整備し、法令遵守と企業倫理の確立に努めております。全グループ企業を対象とする社内通報制度（即報・目安箱）を整備し、さらに公益通報者保護法の施行を受け、専用の通報・相談窓口を設置しております。

(b) 当社は監査役会設置会社であります。取締役会は原則として1ヶ月に1回開催（監査役も毎回出席）し、取締役会規則に定められた詳細な付議事項について積極的な議論を行っております。また、監査役会は、2名を社外監査役とし、監査の透明性、公平性を確保しております。

()基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な向上または確保を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員および取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であります。これら当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできません。突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が当社の本源的な企業価値と比べて妥当か否か、を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、当社株式をそのまま継続保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し当社取締役会では、大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という結論に至りました。当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する取締役会としての意見を独立した外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を受けながら慎重に検討したうえで開示いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、株主の皆様は取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と取締役会から代替案が提示された場合にはその代替案を検討することが可能となり、最終的な判断を決定するために必要な情報と機会を与えられることとなります。

以上のことから、当社取締役会は大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上または確保に合致すると考え、大規模買付行為がなされた場合における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定するとともに、上記（ ）の基本方針の内容に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合には、それらの者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止するための取組みとして対抗措置を含めた対応策（以下「買収防衛策」といいます。）を導入することといたしました。

なお、この買収防衛策は、平成19年6月開催の定時株主総会で承認され発効いたしました。

当社は、この買収防衛策の詳細を平成19年4月24日付で「会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）について」として公表致しました。この適時開示文書の全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.kyb.co.jp>）に掲載しております。

()上記（ ）（ ）の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、上記（ ）（ ）の施策を実施しております。これらの取組みは、上記（ ）の基本方針の内容の実現に資するものであり、また、以下の諸点に照らして、上記（ ）の基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

当社買収防衛策は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しております。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

当社買収防衛策は、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

合理的な客観的発動要件の設定

当社買収防衛策は、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社買収防衛策における対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会により行われることとされております。

また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように買収防衛策の透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

株主意思を重視するものであること

当社買収防衛策は、平成19年6月開催の定時株主総会で承認され発効したものであり、株主の皆様のご意向が反映されております。

デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

当社買収防衛策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、買収防衛策を廃止することが可能であります。従って、当社買収防衛策は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、当社買収防衛策はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は6億77百万円であります。

事業の種類別セグメントにおける研究開発活動の状況は次のとおりであります。

油圧製品

（油圧緩衝器）

四輪車用油圧緩衝器では、2008年度にKYB Suspensions Europe, S.A.（連結子会社）からフランスのプジョー・シトロエン社（PSA Peugeot Citorën）殿に納入いたしました相互連携ショックアブソーバシステム（REAS）が、車両のフラットな乗心地と操縦安定性を両立させるショックアブソーバシステムとして欧州で注目を浴び、他の顧客からも開発や検討の依頼を受けております。

（油圧機器）

建設機械用油圧機器では、5tのミニショベル向けに、従来の1ポンロードセンシングシステムから3ポンロードセンシングシステムに変更して操作性をさらに改善したシステム用ポンプとコントロールバルブを株式会社クボタ殿と共同で開発し、同社に納入いたしました。

四輪車用ステアリング機器では、カバーを従来の鋳鉄製からアルミダイカスト製に変更することで約32%の軽量化を達成した無段変速機(CVT)用ベーンポンプを開発し、ジャヤコ株式会社殿に納入いたしました。また、グリーン税制対策車用として、機械式省エネバルブ付きパワーステアリング用ベーンポンプを開発し、三菱自動車工業株式会社殿へ納入いたしました。

電動パワーステアリングでは、モータ・減速機部をラック軸の下側に配置し、水平対向エンジンの特殊なレイアウトに対応したピニオンアシスト式電動パワーステアリングを開発し、富士重工業株式会社殿に採用されました。さらには、電気自動車の静粛性に対応できる静けさと自然な操舵フィーリングを兼ね備えたピニオンアシスト式電動パワーステアリングを開発し、三菱自動車工業株式会社殿に採用されました。

（基盤技術）

製品技術分野の基盤技術開発といたしましては、油圧緩衝器分野では、地球環境負荷の低減を目指した「環境適応型ダンパー」の一つである「生分解性油ダンパー」をダカールラリー2009用にチーム右京殿へ提供し、レース結果としてはエンジントラブルにより約2,800km走行時点でリタイヤとなりましたが、本ダンパーは過酷な使用にも耐えて問題なく作動することが確かめられ、その信頼性の高さが証明されました。また、「環境適応型ダンパー」のもう一つのタイプである「水系作動液ダンパー」も、次世代エネルギーや環境問題などの啓発活動のために日本全国を回り講演会などを行うチーム右京殿の車両に搭載され、その乗心地の良さに高い評価をいただきました。さらに、「環境適応型ダンパー」の別タイプである油の代替としてガスを用いた環境負荷低減効果が高い「ガスダンパー」の開発にも引き続き注力しております。

油圧機器分野では、建設機械の省エネルギー化を目指した「建設機械用ハイブリッド油圧システムの開発」や、全てピストンポンプ化することにより小型・軽量・高圧化を目指した2.5t未満の「ミニショベル用オープンセンタポンプの開発」に、四輪車用ステアリング機器分野では、回転数制御により必要流量のみを吐出でき、流量制御弁を廃止することで省エネ化を図ることができる「電動ベーンポンプシステムの開発」に引き続き注力しております。

生産技術分野の技術開発といたしましては、フロントフォーク用アウターチューブのアルミ鋳造において、油漏れ不良につながる可能性のある溶湯表面の酸化膜の除去作業を自動化する「酸化膜除去作業自動化技術の開発」の技術開発を完了し、工場に導入することができました。また、ショックアブソーバの異品出荷防止のために従来手作業で行っていた出荷チェックラベル貼り付け作業の自動化を目指した「ラベル貼り付け自動化技術の開発」や、ソレノイド用鉄芯のレーザ溶接位置ずれなどの溶接不具合をなくすためのレーザ発振方式の見直しやレーザ位置ずれ補正技術を盛り込んだ「レーザ溶接技術の開発」につきましては、工場導入に向けて引き続き注力しております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は6億45百万円であります。

システム製品

装置製品では、2階分(1階 13席、2階 13席)の客席をエアーキャスターで移動することができるユニットを「いわき芸術文化交流館アリオス」殿の中劇場に設置いたしました。本客席ユニットは底面寸法が間口5.4m×奥行2.7mに対し、高さが10mと非常に背が高いことが特徴であり、高さ10mの客席ユニット設置は国内初となります。当セグメントにおける研究開発費の金額は32百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	491,955,000
計	491,955,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	222,984,315	222,984,315	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	222,984,315	222,984,315	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	222,984	-	19,113	-	4,800

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,340	12.71
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	19,654	8.81
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	17,828	8.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,072	5.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,046	4.51
日立建機株式会社	東京都文京区後楽二丁目5番1号	8,920	4.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋一丁目10番1号	7,952	3.57
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,163	3.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	6,744	3.02
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	5,914	2.65
計		125,634	56.34

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、株式会社みずほ銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産に係る株式6,115千株が含まれており、当該6,115千株の議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。

3. 平成21年8月11日付で株式会社みずほコーポレート銀行および共同保有者より大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、同日現在での大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。なお、株式会社みずほコーポレート銀行が保有する7,163千株については同行所有として、また、株式会社みずほ銀行が所有する6,115千株については、注2.に記載のとおり資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数に含めて、大株主の状況に記載しておりますが、みずほ信託銀行株式会社については、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,163	3.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	6,115	2.74
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	17,181	7.71
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,229	0.55
計		31,688	14.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,368,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,871,000	217,871	-
単元未満株式	普通株式 745,315	-	-
発行済株式総数	222,984,315	-	-
総株主の議決権	-	217,871	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カヤバ工業(株)	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	4,368,000	-	4,368,000	2.00
計	-	4,368,000	-	4,368,000	2.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	233	195	238	220	265	320
最低(円)	127	165	179	164	215	246

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,428	18,521
受取手形及び売掛金	58,008	59,506
製品	14,475	16,791
仕掛品	13,639	14,820
原材料及び貯蔵品	7,951	7,952
繰延税金資産	3,081	3,361
短期貸付金	827	17,143
その他	6,433	9,088
貸倒引当金	449	311
流動資産合計	135,396	146,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 26,492	¹ 26,508
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 44,405	¹ 46,851
土地	22,018	21,978
リース資産(純額)	¹ 633	¹ 888
建設仮勘定	4,232	4,416
その他(純額)	¹ 3,471	¹ 3,855
有形固定資産合計	101,254	104,498
無形固定資産		
のれん	70	90
ソフトウェア	114	112
その他	922	283
無形固定資産合計	1,107	486
投資その他の資産		
投資有価証券	11,355	10,277
繰延税金資産	7,008	5,616
その他	2,192	2,609
貸倒引当金	712	707
投資その他の資産合計	19,842	17,795
固定資産合計	122,205	122,780
資産合計	257,601	269,655

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,527	47,326
短期借入金	30,306	31,951
リース債務	201	186
未払金	5,946	8,056
未払法人税等	417	217
設備関係支払手形	1,021	1,535
製品保証引当金	4,068	4,515
役員賞与引当金	30	59
その他	8,526	9,512
流動負債合計	93,046	103,362
固定負債		
長期借入金	71,549	71,769
リース債務	451	482
再評価に係る繰延税金負債	4,512	4,512
退職給付引当金	10,649	11,125
役員退職慰労引当金	628	851
環境対策引当金	207	207
負ののれん	60	79
その他	683	812
固定負債合計	88,742	89,842
負債合計	181,789	193,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	20,256	20,257
利益剰余金	31,157	33,055
自己株式	988	989
株主資本合計	69,538	71,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,266	763
繰延ヘッジ損益	7	48
土地再評価差額金	4,760	4,760
為替換算調整勘定	4,375	5,310
評価・換算差額等合計	1,659	262
少数株主持分	4,613	4,750
純資産合計	75,812	76,450
負債純資産合計	257,601	269,655

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	195,000	110,143
売上原価	165,858	96,590
売上総利益	29,142	13,553
販売費及び一般管理費	¹ 22,988	¹ 16,491
営業利益又は営業損失()	6,153	2,938
営業外収益		
受取利息	126	81
受取配当金	134	156
為替差益	-	290
受取技術料	162	47
持分法による投資利益	321	261
助成金収入	-	630
その他	396	385
営業外収益合計	1,142	1,853
営業外費用		
支払利息	912	1,040
為替差損	75	-
その他	87	209
営業外費用合計	1,075	1,250
経常利益又は経常損失()	6,221	2,335
特別利益		
固定資産売却益	34	14
貸倒引当金戻入額	50	23
保険解約返戻金	-	173
特別利益合計	85	211
特別損失		
過年度損益修正損	² -	² 366
固定資産処分損	220	221
減損損失	11	333
投資有価証券評価損	-	10
たな卸資産評価損	301	-
特別退職金	-	275
その他	0	-
特別損失合計	534	1,206
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,772	3,329
法人税、住民税及び事業税	2,188	325
法人税等調整額	319	1,591
法人税等合計	2,507	1,266
少数株主利益又は少数株主損失()	288	165
四半期純利益又は四半期純損失()	2,976	1,898

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	98,318	60,562
売上原価	83,764	52,081
売上総利益	14,553	8,480
販売費及び一般管理費	¹ 11,640	¹ 8,281
営業利益	2,912	199
営業外収益		
受取利息	72	38
受取配当金	-	3
受取技術料	140	33
持分法による投資利益	137	154
助成金収入	-	257
その他	180	227
営業外収益合計	530	716
営業外費用		
支払利息	461	495
為替差損	673	285
その他	70	106
営業外費用合計	1,205	886
経常利益	2,238	28
特別利益		
固定資産売却益	2	10
貸倒引当金戻入額	39	6
保険解約返戻金	-	14
特別利益合計	41	31
特別損失		
過年度損益修正損	² -	² 366
固定資産処分損	161	91
減損損失	11	333
特別退職金	-	114
その他	0	-
特別損失合計	173	905
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,105	845
法人税、住民税及び事業税	153	143
法人税等調整額	1,435	198
法人税等合計	1,281	54
少数株主利益又は少数株主損失()	118	85
四半期純利益又は四半期純損失()	705	704

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,772	3,329
減価償却費	7,885	7,430
固定資産売却損益(は益)	34	14
固定資産処分損益(は益)	220	221
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	10
減損損失	11	333
のれん償却額	176	19
負ののれん償却額	17	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	145
退職給付引当金の増減額(は減少)	756	516
製品保証引当金の増減額(は減少)	66	425
役員賞与引当金の増減額(は減少)	57	28
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	220
受取利息及び受取配当金	261	237
保険解約損益(は益)	-	173
支払利息	912	1,040
持分法による投資損益(は益)	321	261
売上債権の増減額(は増加)	2,463	1,819
たな卸資産の増減額(は増加)	844	3,616
仕入債務の増減額(は減少)	4,077	5,050
未払金の増減額(は減少)	64	809
その他	516	491
小計	16,473	4,678
利息及び配当金の受取額	495	181
利息の支払額	908	1,133
法人税等の支払額	2,034	296
法人税等の還付額	-	2,642
保険金の受取額	-	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,026	6,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,014	747
定期預金の払戻による収入	858	1,137
有形固定資産の取得による支出	12,506	7,679
有形固定資産の売却による収入	108	194
投資有価証券の取得による支出	140	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	473	-
貸付けによる支出	118	772
貸付金の回収による収入	102	89
その他	484	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,668	7,592

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	485	2,274
リース債務の返済による支出	-	75
長期借入れによる収入	1,648	2,069
長期借入金の返済による支出	2,027	2,051
社債の償還による支出	40	15
自己株式の取得による支出	9	1
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	779	-
少数株主への配当金の支払額	164	125
その他	30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	916	2,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	724	3,744
現金及び現金同等物の期首残高	20,073	34,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 19,348	¹ 30,528

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は30百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第2四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(1,477百万円)は、当第2四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「貯蔵品」は、1,413百万円であります。 前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産「その他(純額)」に含めていた「リース資産(純額)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結会計期間は区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産「その他(純額)」に含まれる「リース資産(純額)」は709百万円であります。 前第2四半期連結会計期間において、「未払金」に含めていた流動負債の「リース債務」は重要性が増加したため、当第2四半期連結会計期間は区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の「未払金」に含まれる流動負債の「リース債務」は104百万円であります。 前第2四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めていた固定負債の「リース債務」は重要性が増加したため、当第2四半期連結会計期間は区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる固定負債の「リース債務」は315百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 196,459百万円</p> <p>2.保証債務残高</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 3百万円</p> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴ-株式会社 200百万円 KYB Advanced 83 Manufacturing, S.A. なお、カヤバ・マックグレゴ-株式会社については、割引手形に対する保証を含めております。</p> <p>3.受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p>(1) 受取手形割引高 69百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 449</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 190,637百万円</p> <p>2.保証債務残高</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 4百万円</p> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴ-株式会社 200百万円 なお、カヤバ・マックグレゴ-株式会社については、割引手形に対する保証を含めております。</p> <p>3.受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p>(1) 受取手形割引高 37百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 575</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																																
<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">5,713百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">5,639</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	給与・諸手当	5,713百万円	退職給付費用	301	役員退職慰労引当金繰入額	70	役員賞与引当金繰入額	57	荷造運賃	5,639	研究開発費	1,821	製品保証引当金繰入額	233	貸倒引当金繰入額	26	<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">4,689百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>2 . 当社連結子会社である K Y B トロンデュール(株)において、不適切な会計処理が行われていたことが判明し、過年度に遡って財務内容に関する詳細な調査を実施した結果、過年度における棚卸資産の過大計上額等を過年度損益修正損として計上したものであります。</p>	給与・諸手当	4,689百万円	退職給付費用	253	役員退職慰労引当金繰入額	92	役員賞与引当金繰入額	21	荷造運賃	2,800	研究開発費	1,251	製品保証引当金繰入額	197	貸倒引当金繰入額	13
給与・諸手当	5,713百万円																																
退職給付費用	301																																
役員退職慰労引当金繰入額	70																																
役員賞与引当金繰入額	57																																
荷造運賃	5,639																																
研究開発費	1,821																																
製品保証引当金繰入額	233																																
貸倒引当金繰入額	26																																
給与・諸手当	4,689百万円																																
退職給付費用	253																																
役員退職慰労引当金繰入額	92																																
役員賞与引当金繰入額	21																																
荷造運賃	2,800																																
研究開発費	1,251																																
製品保証引当金繰入額	197																																
貸倒引当金繰入額	13																																

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																																
<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,851百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">2,848</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	給与・諸手当	2,851百万円	退職給付費用	200	役員退職慰労引当金繰入額	37	役員賞与引当金繰入額	28	荷造運賃	2,848	研究開発費	914	製品保証引当金繰入額	163	貸倒引当金繰入額	15	<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,339百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>2 . 当社連結子会社である K Y B トロンデュール(株)において、不適切な会計処理が行われていたことが判明し、過年度に遡って財務内容に関する詳細な調査を実施した結果、過年度における棚卸資産の過大計上額等を過年度損益修正損として計上したものであります。</p>	給与・諸手当	2,339百万円	退職給付費用	103	役員退職慰労引当金繰入額	47	役員賞与引当金繰入額	8	荷造運賃	1,491	研究開発費	677	製品保証引当金繰入額	98	貸倒引当金繰入額	3
給与・諸手当	2,851百万円																																
退職給付費用	200																																
役員退職慰労引当金繰入額	37																																
役員賞与引当金繰入額	28																																
荷造運賃	2,848																																
研究開発費	914																																
製品保証引当金繰入額	163																																
貸倒引当金繰入額	15																																
給与・諸手当	2,339百万円																																
退職給付費用	103																																
役員退職慰労引当金繰入額	47																																
役員賞与引当金繰入額	8																																
荷造運賃	1,491																																
研究開発費	677																																
製品保証引当金繰入額	98																																
貸倒引当金繰入額	3																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,134百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>買現先のコマーシャルペーパー(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> </tr> <tr> <td>MMF(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,348</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,134百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,253	買現先のコマーシャルペーパー(短期貸付金)	2,998	MMF(有価証券)	468	現金及び現金同等物	19,348	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,428百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,528</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,428百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900	現金及び現金同等物	30,528
現金及び預金勘定	17,134百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,253																
買現先のコマーシャルペーパー(短期貸付金)	2,998																
MMF(有価証券)	468																
現金及び現金同等物	19,348																
現金及び預金勘定	31,428百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900																
現金及び現金同等物	30,528																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数
普通株式 222,984千株

2. 自己株式の種類および株式数
普通株式 4,368千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,899	2,418	98,318	-	98,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	132	213	(213)	-
計	95,981	2,550	98,532	(213)	98,318
営業利益	4,824	38	4,863	(1,950)	2,912

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,355	2,207	60,562	-	60,562
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	109	164	(164)	-
計	58,410	2,316	60,727	(164)	60,562
営業利益(又は営業損失())	1,728	23	1,704	(1,505)	199

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	189,826	5,174	195,000	-	195,000
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	189	1,161	1,351	(1,351)	-
計	190,016	6,336	196,352	(1,351)	195,000
営業利益	9,637	306	9,943	(3,789)	6,153

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	106,312	3,831	110,143	-	110,143
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	450	534	(534)	-
計	106,396	4,282	110,678	(534)	110,143
営業利益(又は営業損失())	59	174	114	(3,053)	2,938

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品.....ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、電子機器
- (2) システム製品.....コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で58百万円、「システム製品」で120百万円減少しております。

また、この変更に伴い、従来において営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で63百万円減少しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で213百万円、「システム製品」で2百万円それぞれ減少し、「消去又は全社」で0百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,325	14,078	7,887	10,027	98,318	-	98,318
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,523	275	10	453	7,263	(7,263)	-
計	72,849	14,354	7,898	10,480	105,582	(7,263)	98,318
営業利益(又は営業損失())	4,220	172	425	761	4,383	(1,470)	2,912

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,324	9,797	6,038	8,402	60,562	-	60,562
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,398	148	0	458	6,005	(6,005)	-
計	41,723	9,945	6,038	8,860	66,567	(6,005)	60,562
営業利益	1,339	24	93	153	1,611	(1,412)	199

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,204	28,632	16,032	20,131	195,000	-	195,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,545	464	14	1,016	15,041	(15,041)	-
計	143,749	29,097	16,046	21,148	210,042	(15,041)	195,000
営業利益(又は営業損失())	7,704	269	300	1,970	9,104	(2,950)	6,153

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,479	18,191	11,616	15,856	110,143	-	110,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,461	317	2	1,057	10,838	(10,838)	-
計	73,940	18,508	11,619	16,913	120,982	(10,838)	110,143
営業利益(又は営業損失())	1,074	127	128	269	549	(2,388)	2,938

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

前第 2 四半期連結会計期間および前第 2 四半期連結累計期間

欧州.....ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米.....米国

その他の地域.....台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦

当第 2 四半期連結会計期間および当第 2 四半期連結累計期間

欧州.....ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米.....米国

その他の地域.....台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦、メキシコ

3. 会計処理の方法の変更

前第 2 四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

当社および国内連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で178百万円減少しております。

また、この変更に伴い、従来において営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、第 1 四半期連結会計期間より売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で63百万円減少しております。

4. 追加情報

前第 2 四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、第 1 四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で216百万円減少し、「消去又は全社」で 0 百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	5,117	6,782	11,522	16,633	3,330	43,386
連結売上高（百万円）						98,318
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.2	6.9	11.7	16.9	3.4	44.1

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	3,087	5,301	7,661	10,255	2,943	29,249
連結売上高（百万円）						60,562
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.1	8.8	12.6	16.9	4.9	48.3

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	10,449	13,403	22,758	33,681	7,210	87,503
連結売上高（百万円）						195,000
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.3	6.9	11.7	17.3	3.7	44.9

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	5,934	9,942	14,241	18,774	5,783	54,676
連結売上高（百万円）						110,143
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.4	9.0	12.9	17.0	5.3	49.6

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

前第2四半期連結会計期間および前第2四半期連結累計期間

(1) 東南アジア.....インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(3) 北米.....米国、カナダ

(4) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他.....ブラジル、アラブ首長国連邦

当第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結累計期間

(1) 東南アジア.....インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(3) 北米.....米国、カナダ

(4) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他.....メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日現在)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計または金利スワップの特例処理を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 325円68銭	1株当たり純資産額 327円97銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 8円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は損失()(百万円)	2,976	1,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は損失()(百万円)	2,976	1,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	222,629	218,619

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 3円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は損失()(百万円)	705	704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は損失()(百万円)	705	704
普通株式の期中平均株式数(千株)	222,624	218,618

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(退職金制度の変更)

当社および一部の連結子会社は、企業の安定経営と、従業員へのより安定した企業年金の給付を目的として、平成21年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施いたしました。

この変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用する予定であります。

なお、本制度の改訂に伴う損益に与える影響額は、現在算定中であります。

(連結子会社の解散および清算)

当社は、平成21年10月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社でありますK Y B神淵(株)およびK Y B川辺(株)を解散および清算することを決議いたしました。

当該子会社の名称等

商号 K Y B神淵(株)
所在地 岐阜県加茂郡七宗町神淵1718
代表者 代表取締役社長 新田 仁志(当社取締役)
設立年月 昭和48年7月2日
事業内容 二輪車用油圧緩衝器(オイルクッションユニット等)の製造販売
資本金 10百万円
株式所有状況 カヤバ工業(株) 51%

最近3年間の経営成績および財務状態

(百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	6,207	6,847	5,224
営業利益又は営業損失()	3	41	53
経常利益又は経常損失()	2	42	43
当期純利益又は当期純損失()	3	30	75
純資産額	259	288	211

商号 K Y B川辺(株)
所在地 岐阜県加茂郡川辺町中野8-35
代表者 代表取締役社長 廣門 茂喜(当社取締役)
設立年月 昭和48年7月3日
事業内容 建設機械用油圧シリンダ等の製造販売
資本金 10百万円
株式所有状況 カヤバ工業(株) 51%

最近3年間の経営成績および財務状態

(百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	4,453	4,584	3,206
営業利益又は営業損失()	213	117	120
経常利益又は経常損失()	215	120	106
当期純利益又は当期純損失()	127	72	153
純資産額	618	689	534

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

解散および清算に至った経緯

K Y B 神測(株)

同社は二輪車向けの油圧緩衝器を当社向けに生産してきましたが、昨年来の世界大不況の影響を二輪車業界は特に強く受け、売上高は大幅に減少し、平成22年度以降も回復の目途が立たない状況にあります。国内二輪車用油圧緩衝器の生産拠点を当社に集約し生産効率を向上させ、製造原価の圧縮を図るために同社の解散を決定いたしました。

K Y B 川辺(株)

同社はこの度の景気後退の影響を最も強く受けているミニショベルの油圧シリンダを当社向けに生産してきましたが、売上は平成19年度ピーク時の3分の1以下まで落ち込んだ状況が続いております。シリンダ製品の生産拠点の集約を進め、生産性の向上、製造原価の圧縮を図るために同社の解散を決定いたしました。

解散および清算の日程

平成21年10月22日 解散決議(当社取締役会)
平成22年3月 解散決議予定(両社)
平成22年6月 清算終了予定(両社)

連結業績に与える影響

当2社の解散および清算にあたり、平成22年3月期連結業績に与える影響は、特別損失として15億円程度になる見込みであります。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。なお、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月16日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は平成21年10月1日付けで、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月22日開催の取締役会において、連結子会社であるK Y B 神淵(株)及びK Y B 川辺(株)を解散及び清算することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。